

平成23年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策（概要版）
【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第21条に基づく報告】

1 平成23年度多文化共生施策の概要

（1）「意識の壁」の解消

① 多文化共生社会推進審議会運営事業（事業費217千円）

宮城県多文化共生社会推進審議会を開催し、前年度に講じた施策等について審議した。

② 多文化共生社会推進連絡会議運営事業（事業費13千円）

市町村、地域国際化協会、国際交流団体及び宮城県の担当者による連絡会議を開催し、災害時の外国人への対応についての情報共有及び意見交換を実施した。

（2）「言葉の壁」の解消

災害時通訳ボランティア整備事業（事業費317千円）

通訳ボランティアを確保・養成し、震災対応において通訳派遣を実施。

震災後は、4月に石巻市、東松島市での米軍の入浴サービス等に通訳を派遣した。ボランティア登録者は、平成23年度末で107名、15言語での対応が可能となった。

（3）「生活の壁」の解消

みやぎ外国人相談センター設置事業（事業費3,523千円）

外国人県民等から寄せられた560件の相談に6言語（日・英・中・韓・ポ・タ）で対応。

震災後は、緊急体制として、従来の対応曜日によらず、毎日6言語で対応できるよう各相談員に携帯電話を支給し、平成23年9月まで継続した。

（4）その他

① 東日本大震災関連シンポジウム開催事業（事業費2,793千円）

外国人の視点から見た東日本大震災の経験と教訓を多くの県民と共有し、多文化共生社会に対する理解を促進するためのシンポジウムを開催した。

② 在住外国人生活適応支援事業（緊急雇用創出事業2,023千円）

失業者を雇用し、在住外国人の生活適応の支援に関する事業を実施した。

2 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

○評価指標 1 県民意識調査「外国人も活躍できる地域づくり」に対して「重視する」と回答している割合

実績値 H21 : 45.6% ⇒ H23 : 40.3%
(計画値 H20 : 44.0% ⇒ H25 : 60.0%)

前回調査 (H21) より 5.3ポイント低下した。

○評価指標 2 多言語による生活情報の提供実施市町村数

実績値 H21 : 7市町村 ⇒ H22 : 7市町村 ⇒ H23 : 7市町村
(計画値 H20 : 5市町村 ⇒ H25 : 10市町村)

実施市町村 : 仙台市, 石巻市, 名取市, 登米市, 亶理町, 山元町, 美里町

○評価指標 3 日本語講座開設数

実績値 H21 : 27講座 ⇒ H22 : 26講座 ⇒ H23 : 27講座
(計画値 H20 : 25講座 ⇒ H25 : 30講座)

実施市町村 : 【H22まで】仙台市 (13講座), 石巻市, 気仙沼市, 名取市, 角田市, 岩沼市, 登米市, 栗原市, 大崎市, 川崎町, 亶理町, 利府町, 松島町, 美里町
【H23】七ヶ浜町

○評価指標 4 外国人相談対応体制を整備している市町村数

実績値 H21 : 4市町村 ⇒ H22 : 5市町村 ⇒ H23 : 5市町村
(計画値 H20 : 4市町村 ⇒ H25 : 8市町村)

実施市町村 : 仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 川崎町, 登米市

○評価指標 5 永住者の求職者に対する就職率

実績値 H21 : 17.2% ⇒ H22 : 22.1% ⇒ H23 : 21.7%
(H24 : 33.2%)
(計画値 H20 : 26.8% ⇒ H25 : 43.0%)

※ 上記の実績値は、計画値に合わせ、H23はH22の実績、H24はH23の実績を用いることとしている。

H22からH23にかけてマイナス0.4ポイント
(H23からH24にかけてプラス11.5ポイント)